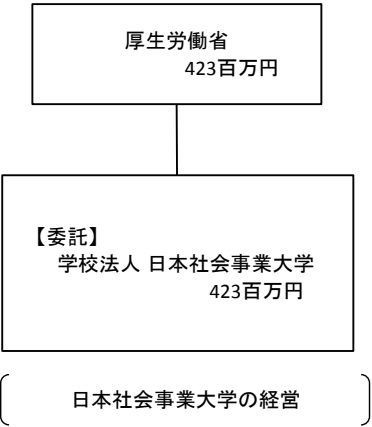


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会事業大学経営委託費		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度～		担当課室	福祉基盤課		定塚 由美子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－9－1 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	・社会事業大学経営委託費交付要綱 ・業務委託に伴う国有財産の使用にかかる契約書				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会情勢や社会福祉政策の動向を踏まえ、福祉教育に関する研究開発と、指導的社会福祉従事者の養成・研修に努め、その成果を全国の福祉系教育施設等に及ぼすことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校法人 日本社会事業大学において、将来社会福祉事業に従事する者及び現に社会福祉事業に従事している者に対し養成・研修を実施し、社会福祉施設や都道府県、市町村等の職員となる指導的社会福祉事業従事者(社会福祉のリーダー)を養成。 ※社会福祉のリーダー (1) 特養、障害者施設、児童施設等社会福祉施設のリーダー (2) 自治体の社会福祉行政のリーダー (3) 地域福祉のコーディネーター(社会福祉協議会やNPO法人職員)							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		▲ 5				
		繰越し等						
		計	459	454	423	373	389	
	執行額		459	454	423			
	執行率(%)		100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)
	社会福祉士国家試験の合格率 (社会福祉学部卒業生)		成果実績	%	65.9%	53.5%	62.4%	前年度合格率
			達成度	%	106%	81%	117%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	福祉・介護分野への就職率		活動実績 (当初見込み)	%	84.0%	85.9%	88.4%	—
					(85.9%)	(88.4%)		
単位当たりコスト	430,751(円/学生1人あたり)		算出根拠	22年度予算額 422,997千円 / 22年度学生数 982人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	社会事業大学経営委託費	373	389	○「『介護福祉学』の確立による介護の質的な向上」に関する研究のための経費を増額				
				○経費の見直しによる減額				
	計	373	389					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○地域移行の促進など多種多様化する福祉・介護サービスを、年々増加する高齢者や障害者等の利用者に的確に提供するためには、質の高い社会福祉事業従事者を継続して養成する必要がある、当該事業に対するニーズは高い。 ○当該事業は、将来社会福祉事業に従事することを志す学生の円滑な受入れのため、授業料等を国立大学に準じた額としているが、平成20年度から23年度にかけて予算額を19%削減しており、十分な削減努力が見られる。 ※平成20年度予算額459,471千円 → 平成23年度予算額373,385千円（▲86,086千円、▲19%） ○一方で、成果目標である「社会福祉士国家試験の合格率」は、受験者数200名以上の大学の中では全国トップであり、また、活動指標である「福祉・介護分野への就職率」も、他の私立大学と比較して高く、年々割合が増加しており、事業の目的を十分に果たしている。 ○また、新たに24年度から、介護サービスの質の向上を目的に「介護福祉学」を確立するための研究を開始する予定であるが、その成果は、介護福祉教育の質的向上・強化による質の高い実践者の輩出を可能とし、多くの高齢者・障害者に寄与するものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本経費については、経費の内容を精査し、必要性の見直し、優先順位を付けるなどにより効率化を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
・事業の経費を見直して予算額の縮減(▲670千円)を行った。 (「『介護福祉学』の確立による介護の質的な向上」に関する研究のための経費を増額した結果、要求額は増)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

[illegible]

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 日本社会事業 大学	日本社会事業大学の経営	423	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					